

第8期朝来市行財政改革推進委員会 第5回会議 会議録

- 開催日時 令和8年3月24日（火）9時00分～11時30分
- 開催場所 朝来市役所本庁舎3階 応接室・4階 401会議室
- 出席者の氏名

| | 出席者 | 欠席者 |
|------------------------------|-----------------|--------|
| 委員 | 足立 崇 宏 | 片岡 謙太郎 |
| | 小田 正 儀 | 中島 しのぶ |
| | 北見 龍 彦 | 山下 太 一 |
| | 倉田 良 樹 | |
| | 小坂 祐 司 | |
| | 下口 光 子 | |
| | 中尾 一 平 | |
| 事務局 企画総務部 総合政策課 | 企画総務部次長 世木 敬 史 | |
| | 総合政策課長 和田 幸 司 | |
| | 総合政策課副課長 小山 修 平 | |
| | 総合政策課主任 稲田 将太郎 | |
| | 総合政策課主事 鴻村 李 | |

- 傍聴者 なし

会議

1 開会

第8期朝来市行財政改革推進委員会の第5回会議を開催します。

本日の会議内容は、中間答申と第5次朝来市行財政改革大綱策定に向けての講習会です。よろしくお願いいたします。

2 中間答申

(1) 「朝来市行財政改革推進の在り方について（中間答申）」を会長から市長へ手交。

(2) 各委員コメント

- ・ 今回の中間答申として、補助金等の外部評価を取りまとめた。我々委員は行政の専門家ではないが、各自の専門領域の知見を活かし、『補助金等適正化に関するガイドライン』を踏まえつつ、多様な観点から質疑や意見交換を行った。これに対し、事務局や各担当課からは非常に丁寧な回答があり、大変充実した議論ができた実感している。中には事業の廃

止を伴う厳しい評価結果となったものもあるが、市においては、今回の評価結果を真摯に受け止め、より一層充実した市民サービスの提供に繋げていただくことを期待する。

- 当委員会における審議では、自身の経験を踏まえつつ客観的に意見を述べさせていただいた。主に財源や人材の問題、市民参画と協働が要であったと思う。いずれにしても、より良い朝来市を目指すことを目標に、次の世代に夢のあるまちづくりを推進するため、今後とも参画していきたいと思う。
- 私は一市民の立場から当委員会に参加した。行財政改革においては、歳入の確保、歳出の適正化、職員の育成、さらにはDXの推進など、多岐にわたるテーマがある。その中で、今回の中間答申に向けた補助金等の議論を通じ、特に印象に残っているのは、市の歳入確保策としての「ふるさと納税の活用」である。一市民の視点から見ると、朝来市の素晴らしい魅力が、全国的にはまだまだ伝わりきっていないと感じている。本市の魅力さをさらにPRし、確実な歳入確保へと繋げる仕組みづくりが必要である。生まれ育った朝来市のさらなる発展を願い、私自身も今後も協力していきたいと考えているので、よろしくお願い申し上げます。
- 私自身、様々な制度についての可否を判断できるような知見を特段持ち合わせているわけではない。また、人口減少が加速する社会において、私たち自身がどう生きていくべきか、明確な答えを見出すことができていない。そのような中で、本委員会を通じ、現在の社会環境に対して市政として何が効果的なのかを、本委員会の中で考える機会をいただいたことは、私自身にとっても大変有意義な経験となった。
今後とも、わからないなりに一生懸命に知恵を出し合い、本市にとって良い答えを見つけていきたいと考えている。
- 本委員会では、主に補助金等適正化に係る外部評価の審議に参加した。補助制度とは、単なる市民サービスの提供にとどまらず、スタートアップをはじめとする様々なところの背中を押す役割を担うものだと考える。
そのため、制度に関わる「人」の存在が大切であり、利用する市民や事業者が制度をどう活用するか、担当職員がそれをどう案内するかといったところが重要であると、本会議を通じて深く学んだ。今後も試行錯誤を重ねながら、市職員と市民が共に良い方向へと発展していくことを願っている。
また、個人的な意見となるが、朝来市役所には非常に足を運びやすい、親しみやすい雰囲気があると感じている。この素晴らしさをぜひ今後も伸ばしていっていただきたい。
- 今年度より、自身の勉強の一環としても有意義だと考え、当委員会に参加している。毎回の会議においては、自身の知識不足を痛感する一方で、行政の仕組みや市役所の組織のあり方について深く考える大きな契機と

なっている。

私自身が所属する団体も、市からの補助金をいただいている立場であるため、補助金の適切な使い方や、その成果の創出、そして市民への見せ方について、本委員会を通じて大変多くのことを学ばせていただいた。

また、行政における組織改革の重要性やその難しさについても、一連の議論を通じて深く理解することができた。社会情勢が目まぐるしく変化する中ではあるが、今後とも一人の委員として、そして一市民として、本市のより良いまちづくりに積極的に参画していきたいと考えている。

- ・ 以前は所属団体の代表として当委員会の委員を務めていたが、今回は公募市民という立場で参加している。会議で扱う内容は専門性が高く、難しい議題も多々あるが、今回の補助金等適正化に係る外部評価の審議においては、各担当課からの説明やその背景にある想いに触れることができた。市民の暮らしをより良くするために、職員が熱意を持って職務に取り組んでいる姿を知ることができ、大変うれしく思う。

誰もが暮らしやすいまちを実現するためには、市民と行政が力を合わせ、協働して取り組んでいくことが重要であると考えている。そして、朝来市で育った子どもたちが、一度市外へ出たとしてもまた帰りたいたいと思えるような魅力あるまちづくりを進めていけたらと願っている。

一市民が行政の具体的な取り組みを深く知る機会はなかなかないが、本委員会への参加を通じて、私自身とても貴重で有意義な経験ができていると感じている。

市長 行財政改革推進委員会の中で様々なご意見をいただき感謝申し上げます。委員の皆様からいただいた想いの共通点は、「参画と協働」、市政をどのように進めていくかという点にあると認識している。一方で、本市の課題として職員数の減少が挙げられる。令和8年度の人事異動の際に、「繋がりを力に、未来へ挑戦」というスローガンを掲げた。地域と行政との繋がりが重要となる中、市民に参画と協働を求める一方で、庁内における職員のまとまりに課題を感じている。今後の方向性として、チーム力を高め、とりわけ部署横断的な組織として繋がりを深めていく必要がある。

また、補助金については、本市には多数の補助制度があり、その大多数がソフト事業を重視したものである。国や県の制度、物価高騰対策など多岐にわたるが、これらを適正に執行し、より良いまちづくりに繋げていかなければならないと考えている。補助制度は、「人が使うもの」であるため、毎年度、市民への周知用冊子を作成している。貴重な税を財源としていることから、利用者にも大切に活用していただきたいという想いのもと、文字ばかりにならないよう工夫を凝らし、市民に広く見ていただけるような冊子づくりを心掛けている。

ふるさと納税について、現在は特産品などの返礼品のPRが先行しており、物を売って市外から資金を獲得しているような状態になっている側面がある。寄付側も物を買う感覚で寄付をしていただいているような仕組みにな

りつつあるため、例えば寄付金の使い道をアピールすることで、朝来市に共感するファンが増え、結果として寄付額のさらなる増加にも繋がるのではないかと考えている。今年度の通常のふるさと納税の寄付額は 9 億円に届くかどうかという状況で、担当職員もよく頑張ってくれたが、今後は単に返礼品を PR するだけでなく、いただいた寄付金が朝来市のためにどのように生かされているかといった視点で、使い道や成果をしっかりと PR していく必要があると考えている。

来年度の予算については、「幸せと暮らしを守る、未来へ挑戦する予算」と位置づけ、様々な取組を推進していく。特に子育て施策においては、「保育料」「保育に関わる給食費」「18 歳までの医療費」という 3 つの無償化を実現し、子育て環境を大きく充実させることができたと考えている。その成果もあり、今年度の本市の出生数は、昨年度と比較して 30 人程度増加した。しかしながら、人口減少が加速する中、将来を見据えた対策が必要であり、市内の子どもたちが将来市外の大学等へ進学したとしても、数十年後には再び故郷である朝来市に戻ってきてもらえるよう、市内の中学校や高校へ直接赴き、市長としての想いや本市の魅力を伝える時間を設けさせていただいた。このまちづくりの将来のため、子どもたちに帰ってきてもらうために頑張っ

てやっていきたい。

今日のご意見をいただきながら、補助金も適正に運用しながら、また新しいことも考えていきたい。今後ともよろしくお願い申し上げます。

(3) 意見交換

委員 先ほどのふるさと納税に関するコメントについては同感である。そこで、もう少し詳しく想いをお尋ねしたい。

市長 職員には「来年は寄付額 10 億円を目指そう」と伝えているが、現状はどうしても返礼品の PR に偏ってしまっている側面がある。しかし、市の取り組みを見て『朝来市を応援しよう』と寄付をしてくださる方も一定数存在する。その事例として、今回実施した研究施設のガバメントクラウドファンディングがある。研究施設整備のために呼び掛けたところ、事業の趣旨に賛同してくださる方々から、目標額の 3、4 倍にあたる寄付金が集まった。ふるさと納税においても、但馬牛や岩津ねぎ、お酒といった特産品に限らず、今後は市の事業や使い道をアピールする PR も並行して行うことで、寄付額はさらに伸びていくと考えている。目標達成に向け、職員も地域も一体となって取り組んでいく。

委員 補助金等外部評価の際に、若い農業従事者に対する補助金担当者の熱い思いを聞いた。移住者や若い方で頑張っている方が多いと感じた。

市長 そう思う。移住者については住宅が新設されている光景が市内で見受けられるが、人の移動に関する分析は今後の課題である。

また、出生数増加への思いも絡め、本市では今年度から、特定不妊治療に対する支援を拡充し、新たに交通費の助成も開始した。高度な治療を受ける

ためには都市部の病院へ通わざるを得ないため、そうした負担を少しでも軽減し、妊娠・出産から子育てまで、切れ目のない支援を行っていく。

子育て支援策について、本市では限られた税収の中で独自の補助金などを工夫してきたが、今では都市部も同じような施策を展開している。給食費の無償化なども国や他自治体が追随するようになり、本市ならではの『独自性』を打ち出しにくくなっている。

そのような中で、結婚件数が減少し、本市の年間婚姻件数は現在 60 組程度にとどまっており、100 組にも満たない現状である。その最大の要因として、若い女性の市外への流出が挙げられる。但馬地域全体で女性の流出数が男性の約 3 倍に上るなど、若い女性が田舎を敬遠する傾向が顕著に表れている。男性に比べて女性の U ターン率（回帰率）が低いことが大きな課題であり、いかにして女性に地元に残ってもらうか、あるいは帰ってきてもらえるまちにすることが、今後の極めて重要な課題であると認識している。

一方で、離婚も一定数ある現状においては、何か新たな切り口が必要だと考えている。先日、「シングルマザー」に関する施策を打ち出せば、それが新たな移住の呼び水になるのではという助言をいただいた。一般的な子育て支援だけでなく、シングルマザーに特化した支援策を充実させることで、市外からの新たな転入に繋がるのではないかと、私自身も一つの可能性として考えている。

3 講習会

(1) 第 5 次朝来市行財政改革大綱の策定に向けた講習会

外部講師(合同会社政策支援代表 細川 甚孝 氏)より説明

(2) 意見交換

委員 今日の説明を伺い、人員規模の適正化が非常に大きなテーマであると理解した。大学には設置基準という最低限の人員配置ルールがあるが、地方公共団体の適正な人員規模について、何か公的な基準はあるのか。

講師 総務省から、財政規模・面積・人口に応じた適正数の目安は示されている。しかし、朝来市のように市町村合併を経た自治体には、この目安が当てはまらなくなっていると感じる。国は「適正な人員配置をすれば時間外勤務は下がるはずだ」と主張するが、実際には下がっていない。国の計画通りにいかない部分も踏まえ、地域性に合わせた仕事の割り振りや適正な配置を考えることが重要である。

委員 資料の「職員 1 人当たりの事務量の増加」のグラフについて、将来的にはどうなっていくのか。国の指示が増える一方で、職員数が減っていることが起因していると思う。

講師 今後、市役所の仕事はさらに増える見込みである。一方で、県の役割を強化し、高齢者福祉、水道・下水、ゴミ処理などコストがかかる事業を、一つの市町村ではなく広域（旧郡単位など）で共同処理する議論が始まっている。朝来市においても、近隣市町村と連携した場合にコストが下がるかどうか

かの検討が今後必要である。令和 10 年頃には本格的な議論になる可能性があり、自治体の生き残り戦略として、広域連携の検討が不可欠である。

委員 基金の運用についてはどのように考えるべきか。

講師 安心・安全な運用を行う必要がある、その点、高利回り投資はリスクがある。

事務局 朝来市においても過去に積極的な基金運用を行っていた時期があるが、リーマン・ショック等で痛手を負った経緯から慎重になっている。現在も安定的には運用している状況だが、無理のない範囲で少しでも有利な運用を検討することは重要である。

委員 使用料の適正化についてはどのように考えるか。

講師 使用料の適正化は必要だが、一気に上げると市民生活への影響が大きくなる。丁寧に説明していくしかないが、時限爆弾を抱えているようなもので、将来的に必ず跳ね返ってくる問題である。

事務局 朝来市では数年前に第 4 次行革に基づいて値上げを行った。しかし、現状のコストを算定して比較すると、まだ赤字が出ている状況である。市民の納得をどう得るかが課題である。

委員 人事院勧告の影響や会計年度任用職員の処遇改善（地域手当など）により、人件費が増加している。この問題について、今後どう考えるべきか。

講師 人件費の増加は避けられず、そのためにも DX が必要である。単純作業を AI やシステムに任せて省力化を図ることで人件費を抑制することが重要であり、各自治体の組合からの意見等でもよく見受けられる。

委員 DX 化とペーパーレス化について、現状、契約書類等は紙が主であり、なかなか紙を削減できない状況と見受けられる。

講師 紙文化からの脱却は、上層部の意思決定の問題である。全国的には、マイナンバー等の活用によって、紙をなくす方向へ進んでいる。一方で、DX の推進は、「ついていけない職員・市民」への対応が課題となる。市役所内部で DX によるモチベーション向上のアンケートを取るなど、検討してはどうか。

事務局 市の意向として、集計作業などの単純作業は機械やシステムに任せ、空いた時間で職員が地域に出向いて市民と対話する時間を増やしたいとの思いがある。朝来市における DX は、市民サービスを向上させるためのものであると考える。

4 その他

(1) 第 4 回会議録(2月 27 日開催)の確定

修正連絡なしのため、第 4 回会議録を確定する。

(2) 次回会議について

日程は後日改めて連絡する。次年度以降は月 1 回程度の開催を予定。

(3) 報酬における源泉徴収額の変更

第 4 回報酬の決定通知について、源泉徴収額が 220 円から 200 円へ変更（2 月からの制度変更を反映）となったため、新しい決定通知を卓上に配布している。確認をお願いしたい。

5 閉会

副会長 本日は大変ご苦勞様でした。先ほどの講習を含め、全般的に大変勉強になった。私自身、長らく民間企業にいた関係で、行政と企業との違いやマッチングしにくい部分も感じていた。そうした行政以外からの視点も踏まえ、今後も意見を述べる場として参加していきたいと考えている。本日はありがとうございました。